



平成30年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



平成30年10月22日

上場会社名 株式会社LIFULL 上場取引所 東
 コード番号 2120 URL https://lifull.com/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)井上 高志
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員グループ経営推進本部長 (氏名)阿部 和彦 (TEL)03(6774)1603
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月20日 配当支払開始予定日 平成30年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	34,564	—	4,315	—	4,156	—	2,799	—	2,859	—	2,771	—
29年9月期	15,948	—	1,016	—	957	—	483	—	489	—	1,609	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	24.09	24.09	13.9	15.0	12.5
29年9月期	4.12	4.12	2.6	3.6	6.4

(参考) 持分法による投資損益 30年9月期 △164百万円 29年9月期 △39百万円
 EBITDA (償却前営業利益) 30年9月期 5,382百万円 29年9月期 1,536百万円

(注) 平成29年9月期は決算期変更により、平成29年4月1日から平成29年9月30日までの6ヶ月となっております。そのため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	29,181	21,996	21,881	75.0	184.32
29年9月期	26,363	19,293	19,227	72.9	161.96

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	4,671	△1,533	△1,072	7,571
29年9月期	1,909	△999	△1,601	5,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	0.82	0.82	97	19.9	0.5
30年9月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—
31年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年10月22日に公表しております「配当方針の変更に関するお知らせ」のとおり、平成30年9月期以降の連結配当性向を20%から25%へ変更しております。なお、平成30年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成31年9月期の連結業績予想 (平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,022	12.9	4,751	10.1	3,132	9.5	26.39

(参考) EBITDA 31年9月期通期(予想) 5,791百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	118,789,100株	29年9月期	118,789,100株
② 期末自己株式数	30年9月期	73,736株	29年9月期	73,736株
③ 期中平均株式数	30年9月期	118,715,364株	29年9月期	118,715,365株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
- ・平成30年10月23日（火）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- ・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における当社グループを取り巻く環境は、日本全体としては企業の好収益を背景に、雇用・所得環境は改善傾向が持続し、個人消費も回復基調にあります。

主要顧客である不動産・建築業界においては、金融緩和政策が一段と長期化し住宅ローンの低金利が継続しているものの、東京オリンピック・パラリンピック関連工事のための人材不足による人件費上昇や主要建設資材価格の高止まりにより、首都圏の新築マンションの販売価格は依然として高い水準を維持しております。新築マンションの発売戸数、着工件数が減少傾向にある中、中古マンションの2018年度（10月～9月）の成約価格は前年同期比4.5%上昇し、新規登録件数は6.2%上昇しております（公共財団法人東日本不動産流通機構調査より）。今後はさらに中古物件への注目度が高まっていくものと考えられます。

一方、日本の広告市場（2017年）において、「新聞広告」「雑誌広告」「ラジオ広告」「テレビメディア広告」を合計した広告規模は、前年比2.3%減となったものの、不動産・住宅設備領域は同8.9%増となりました。また当社グループが主としてサービスを行っているインターネット広告市場は15.2%増と4年連続で二桁成長を続けており、1.5兆円まで成長しております（株式会社電通の「2017年 日本の広告費」より）。

このような事業環境の下、前期に引き続き当期においても「HOME'S関連事業の強化」、「海外事業の成長」、「新規事業の開発と収益化」に重点的に取り組んでまいりました。

当社グループの主力事業である「HOME'S関連事業」においては、LIFULL HOME'Sのブランド認知度を向上させるべく、積極的なプロモーション活動、キャンペーンの実施、WEB集客の最適化等に取り組んでまいりました。また組織の最適化も実施し、経営リソースの集中による競争力の強化にも取り組んでおります。

「海外事業」においては、主要子会社のTrovit Search, S.L.（以下、Trovit社）の事業成長に向け、集客力の強化に取り組むだけでなく、グローバルにおける競争力の拡大のため、Trovit社と同業でオーストラリア証券取引所に上場しているMitula Group Limited（以下、Mitula社）の子会社化に向けた手続きを進めております。

その結果、当期における連結業績は、売上収益34,564,915千円（前年同一期間比+7.6%）、EBITDA 5,382,651千円（同+37.8%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,859,671千円（同+81.3%）となりました。

なお当社ではIFRSを任意適用しており、海外子会社の影響度の高まりや、海外同業他社との収益の比較、及びキャッシュ創出力を測る指標としてEBITDA（償却前営業利益）を重要な指標としております。

（注）前年同一期間は、当連結会計年度（2017年10月1日～2018年9月30日）に対応する前年の同一期間（2016年10月1日～2017年9月30日）であります。

なお、当期におけるセグメント毎の売上収益及びセグメント利益（損失△）は、以下のとおりです。

（単位：千円）

セグメントの名称	売上収益		セグメント利益（損失△）	
	金額	前年同一期間比（%）	金額	前年同一期間比（%）
(1) HOME'S関連事業	28,611,453	+6.3	3,864,941	+53.2
(2) 海外	3,954,280	+18.5	490,116	+131.3
(3) その他	2,112,517	+10.5	△186,330	（注2）

（注1）セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

（注2）前年同一期間のセグメント損失は76,974千円であります。

①HOME'S関連事業

主力事業である「HOME'S関連事業」では、ユーザーと不動産事業者双方に寄り添うサービスを提供することで、「LIFULL HOME'Sがなくてはならない世界」を目指しております。

前期に引き続き「情報の網羅・可視化」、「一顧客あたりの平均売上（ARPA）」の向上、「顧客数」の拡大と強固な顧客基盤の構築等に取り組んでまいりました。

当期においては、LIFULL HOME'Sのブランド認知度向上を目指した広告宣伝投下等の投資の強化を継続したほか、賃貸領域における不動産事業者向け業務支援サービスの開発や拡販の強化、不動産投資分野で海外の大手不動産仲介会社との業務提携等、不動産流通市場の活性化に向けた取り組みも強化してまいりました。

以上の結果、当事業の売上収益は28,611,453千円（前年同一期間比+6.3%）、セグメント利益は3,864,941千円（同+53.2%）となりました。

（注）ARPAとは、「Average Revenue Per Agent」の略です。

②海外事業は、主にTrovit社が運営する不動産・住宅、中古車、転職・求人情報のアグリゲーションサイトにより構成されています。Trovit社では、更なる成長に向けて、SEOの強化や営業力の強化に取り組んでまいりました。またTrovit社のグローバルにおける競争力を拡大させるべく、同業のMitula社の子会社化に向けた手続きを進めております。一方で日本からオペレーションを行っていた「LIFULL Australia」（オーストラリアにおける不動産情報のポータルサイト）や、「LIFULL Immofinder」（ドイツにおける不動産情報のポータルサイト）は経営資源の集中のため、サービスを終了いたしました。

以上の結果、当事業の売上収益は3,954,280千円（同+18.5%）、セグメント利益は490,116千円（同+131.3%）となりました。

③その他事業

その他事業は、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL 介護」、保険ショップ検索・予約サイト「LIFULL 保険相談」、保険代理店事業、引越し見積り・予約サイト「LIFULL 引越し」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULL トランクルーム」、インテリアECサイト「LIFULL インテリア」等により構成されております。

当事業の売上収益は2,112,517千円（同+10.5%）、セグメント利益は△186,330千円（前年同一期間は△76,974千円、109,355千円の悪化）となりました。

以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、2018年10月22日発表の「2018年9月期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<https://lifull.com/ir/ir-data/>

<決算説明資料の主な項目>

- | | | |
|--------------|-----|------------------------------------------|
| ・簡易損益計算書 | ・・・ | 簡易損益計算書（IFRS） |
| ・セグメント別売上収益 | ・・・ | セグメント別売上収益（IFRS） |
| ・業績予想の進捗状況 | ・・・ | 簡易損益計算書、サービス別売上収益 |
| ・事業の状況 | ・・・ | セグメント毎の主な取組状況 |
| ・四半期別の業績推移 | ・・・ | 連結損益計算書（簡易版）、連結セグメント別損益 |
| ・外部市況データ月別推移 | ・・・ | マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、日本人口 |

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

流動資産の残高は12,900,226千円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）に比べ2,706,721千円増加しております。主な要因は、現金及び現金同等物の増加2,061,670千円、売掛金及びその他の短期債権の増加347,617千円、その他の短期金融資産の増加230,000千円等であります。

（非流動資産）

非流動資産の残高は16,281,738千円となり、前期末に比べ111,708千円増加しております。主な要因は、有形固定資産の減少115,969千円、のれんの減少50,791千円、無形資産の減少405,166千円、持分法で会計処理されている投資の増加506,663千円、その他の長期金融資産の増加123,443千円、繰延税金資産の増加53,944千円等であります。

以上の結果、資産合計は29,181,965千円となり、前期末に比べ2,818,430千円増加しております。

（流動負債）

流動負債の残高は6,181,394千円となり、前期末に比べ65,910千円増加しております。主な要因は、買掛金及びその他の短期債務の減少144,804千円、借入金の減少970,947千円、未払法人所得税の増加1,078,730千円、その他の流動負債の増加130,591千円等であります。

（非流動負債）

非流動負債の残高は1,004,244千円となり、前期末に比べ49,843千円増加しております。主な要因は、繰延税金負債の増加47,076千円等であります。

以上の結果、負債合計は7,185,638千円となり、前期末に比べ115,753千円増加しております。

（資本）

当期末における資本の残高は21,996,326千円となり、前期末に比べ2,702,676千円増加しております。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益による利益剰余金の増加2,859,671千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少97,346千円、その他の資本の構成要素の減少28,928千円、非支配持分株主の増加48,568千円等ではありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社は2017年6月28日開催の第22回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更しました。これに伴い、前連結会計年度は2017年4月1日から2017年9月30日までの6ヶ月間となりましたので、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

当期における現金及び現金同等物(以下、資金)は、2,061,670千円増加し、7,571,312千円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,671,452千円となりました。主な要因は、税引前当期利益4,156,511千円、減価償却費及び償却費1,091,879千円、売掛金及びその他の短期債権の減少額△346,065千円、買掛金及びその他の短期債務の増加額△157,731千円、法人所得税の支払額441,234千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,533,639千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出209,324千円、無形資産の取得による支出405,500千円、RAKUTEN LIFULL STAY PTE. LTD. 及びKAMARQ HOLDINGS PTE. LTD. へ出資したこと等に伴う関連会社株式の取得による支出717,784千円、関連会社であった株式会社プライミーの株式を売却したことに伴う関連会社株式の売却による収入135,000千円、及び、貸付けによる支出260,000千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,072,543千円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1,000,017千円、配当金の支払額98,082千円、株式会社LIFULL インテリアを設立したこと等に伴う非支配持分からの払込による収入41,972千円等であります。

(4) 今後の見通し

次期における連結業績予想は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	当期実績 (2018年9月期)	次期業績予想 (2019年9月期)	増減額	増減率 (%)
売上収益	34,564	39,022	+4,457	+12.9
HOME'S関連事業	28,602	31,939	+3,337	+11.7
海外事業	3,861	4,713	+851	+22.1
その他事業	2,101	2,370	+269	+12.8
EBITDA	5,382	5,791	+408	+7.6
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,859	3,132	+272	+9.5

(注)セグメント間取引については相殺消去しております。

主な販売管理費予想を含めた業績予想の詳細に関しては当社IRサイトより2018年10月22日発表の「2018年9月期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<https://lifull.com/ir/ir-data/ird-result/>

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2016年3月期第1四半期決算より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,509,642	7,571,312
売掛金及びその他の短期債権	4,229,575	4,577,193
その他の短期金融資産	—	230,000
その他の流動資産	454,287	521,720
流動資産合計	10,193,505	12,900,226
非流動資産		
有形固定資産	1,926,679	1,810,709
のれん	9,857,104	9,806,312
無形資産	2,423,479	2,018,313
持分法で会計処理されている投資	278,483	785,146
その他の長期金融資産	1,170,265	1,293,708
繰延税金資産	509,888	563,833
その他の非流動資産	4,129	3,714
非流動資産合計	16,170,029	16,281,738
資産合計	26,363,535	29,181,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	2,936,348	2,791,544
借入金	970,947	—
リース債務	3,400	4,205
未払法人所得税	277,637	1,356,368
その他の短期金融負債	28,465	—
その他の流動負債	1,898,684	2,029,275
流動負債合計	6,115,483	6,181,394
非流動負債		
リース債務	84,805	80,600
引当金	518,680	533,662
繰延税金負債	317,240	364,316
その他の非流動負債	33,675	25,664
非流動負債合計	954,401	1,004,244
負債合計	7,069,884	7,185,638
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	3,999,578	3,999,578
資本剰余金	4,336,231	4,256,942
利益剰余金	11,632,596	14,394,920
自己株式	△8,694	△8,694
その他の資本の構成要素	△732,517	△761,446
親会社の所有者に帰属する持分合計	19,227,194	21,881,301
非支配持分	66,456	115,025
資本合計	19,293,650	21,996,326
負債及び資本合計	26,363,535	29,181,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	15,948,686	34,564,915
売上原価	1,862,470	3,879,270
売上総利益	14,086,215	30,685,645
販売費及び一般管理費	12,966,824	26,421,772
その他の収益	96,276	257,069
その他の費用	199,089	205,567
営業利益	1,016,579	4,315,374
金融収益	71	25,907
金融費用	20,243	19,806
持分法投資損益(損失は△)	△39,193	△164,964
税引前当期利益	957,214	4,156,511
法人所得税費用	473,716	1,356,515
当期利益	483,497	2,799,995
以下に帰属する当期利益		
当期利益：親会社の所有者に帰属	489,042	2,859,671
当期利益：非支配持分に帰属	△5,544	△59,675
合計	483,497	2,799,995

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益	4.12	24.09
希薄化後1株当たり当期利益	4.12	24.09

連結包括利益計算

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期利益	483,497	2,799,995
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のあるその 他の包括利益の内訳項目：		
売却可能金融資産	1,108	34,062
為替換算差額	1,127,554	△61,267
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△74	△451
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	△2,303	△1,270
その他の包括利益(税引後)	1,126,285	△28,927
当期包括利益合計	1,609,783	2,771,067
以下に帰属する当期包括利益		
当期包括利益：親会社の所有者に帰属	1,615,453	2,830,742
当期包括利益：非支配持分に帰属	△5,669	△59,674
合計	1,609,783	2,771,067

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日残高	3,999,578	4,523,690	11,815,482	△8,644	△1,858,928	18,471,178	344,789	18,815,968
当期利益	—	—	489,042	—	—	489,042	△5,544	483,497
その他の包括利益	—	—	—	—	1,126,410	1,126,410	△124	1,126,285
当期包括利益合計	—	—	489,042	—	1,126,410	1,615,453	△5,669	1,609,783
剰余金の配当	—	—	△671,929	—	—	△671,929	△37,506	△709,435
自己株式の取得	—	—	—	△49	—	△49	—	△49
非支配持分株主との資本取引	—	△187,459	—	—	—	△187,459	△235,346	△422,805
企業結合による増加	—	—	—	—	—	—	189	189
所有者との取引額等合計	—	△187,459	△671,929	△49	—	△859,438	△272,663	△1,132,101
2017年9月30日残高	3,999,578	4,336,231	11,632,596	△8,694	△732,517	19,227,194	66,456	19,293,650

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2017年10月1日残高	3,999,578	4,336,231	11,632,596	△8,694	△732,517	19,227,194	66,456	19,293,650
当期利益	—	—	2,859,671	—	—	2,859,671	△59,675	2,799,995
その他の包括利益	—	—	—	—	△28,928	△28,928	1	△28,927
当期包括利益合計	—	—	2,859,671	—	△28,928	2,830,742	△59,674	2,771,067
剰余金の配当	—	—	△97,346	—	—	△97,346	△1,577	△98,924
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分株主との資本取引	—	△79,288	—	—	—	△79,288	81,820	2,532
企業結合による増加	—	—	—	—	—	—	28,000	28,000
所有者との取引額等合計	—	△79,288	△97,346	—	—	△176,635	108,243	△68,391
2018年9月30日残高	3,999,578	4,256,942	14,394,920	△8,694	△761,446	21,881,301	115,025	21,996,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	957,214	4,156,511
減価償却費及び償却費	528,852	1,091,879
金融収益	△71	△25,907
金融費用	20,243	19,806
売掛金及びその他の短期債権の増減額(△は増加)	525,137	△346,065
買掛金及びその他の短期債務の増減額(△は減少)	259,390	△157,731
その他	249,420	392,700
小計	2,540,187	5,131,192
利息及び配当金の受取額	1,969	96
利息の支払額	△9,843	△18,602
法人所得税の支払額	△622,319	△441,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,909,994	4,671,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能金融資産の取得による支出	△45,968	△75,672
売却可能金融資産の売却による収入	4,213	23,748
有形固定資産の取得による支出	△926,272	△209,324
有形固定資産の売却による収入	1,318	864
無形資産の取得による支出	△145,305	△405,500
無形資産の売却による収入	7,303	—
子会社の取得による支出	△88,655	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,992	△57,862
敷金及び保証金の返還による収入	439,915	2,892
関連会社株式の取得による支出	△239,124	△717,784
関連会社株式の売却による収入	—	135,000
貸付による支出	—	△260,000
貸付金の回収による収入	—	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999,566	△1,533,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△499,995	△1,000,017
配当金の支払額	△671,929	△98,082
リース債務の返済による支出	△1,447	△3,400
非支配持分への配当金の支払額	△37,506	△1,577
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△391,391	△11,438
非支配持分からの払込による収入	714	41,972
自己株式の取得による支出	△49	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,601,605	△1,072,543
現金及び現金同等物の為替変動による影響	153,875	△3,599
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△537,302	2,061,670
現金及び現金同等物の期首残高	6,046,944	5,509,642
現金及び現金同等物の期末残高	5,509,642	7,571,312

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社は、主に提供するサービス内容や業績管理の構成単位を基礎として、事業セグメントを「HOME'S 関連事業」、「海外」の2報告セグメントに区分しております。

各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
HOME'S 関連事業	不動産・住宅情報サイト「LIFULL HOME'S」の運営、当該サービスの派生事業（広告代理事業、システム開発・WEB製作事業等）、不動産会社向け業務支援CRMサービス「レンターズネット」、不動産デベロッパー向け業務支援DMPサービス、不動産事業者向けインターネット・マーケティング等
海外	アグリゲーションサイト「Trovit」、海外における不動産・住宅情報サイトの運営等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	13,288,669	1,718,600	941,416	15,948,686
セグメント間の売上収益	1,297	—	41,838	43,136
計	13,289,967	1,718,600	983,255	15,991,822
セグメント利益(△損失)(注1)	1,067,684	131,682	△120,997	1,078,369
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(△損失)				
税引前当期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	374,792	125,439	19,719	519,951
	調整額(注3)	連結		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	—	15,948,686		
セグメント間の売上収益	△43,136	—		
計	△43,136	15,948,686		
セグメント利益(△損失)(注1)	41,021	1,119,391		
その他の収益及び費用(純額)		△102,812		
営業利益		1,016,579		
金融収益及び費用(純額)		△20,171		
持分法投資損益(△損失)		△39,193		
税引前当期利益		957,214		
その他の項目				
減価償却費及び償却費	—	519,951		

(注) 1 セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL 介護」、保険ショップ検索・予約サイト「LIFULL 保険相談」、引越し一括見積り・予約サイト「LIFULL 引越し」、保険代理店事業、家具・インテリアECサイト「LIFULL インテリア」及びその他の新規事業等が含まれております。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	28,602,177	3,861,345	2,101,393	34,564,915
セグメント間の売上収益	9,276	92,935	11,124	113,335
計	28,611,453	3,954,280	2,112,517	34,678,251
セグメント利益(△損失)(注1)	3,864,941	490,116	△186,330	4,168,728
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(△損失)				
税引前当期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	765,114	250,146	52,016	1,067,276
	調整額(注3)	連結		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	—	34,564,915		
セグメント間の売上収益	△113,335	—		
計	△113,335	34,564,915		
セグメント利益(△損失)(注1)	95,144	4,263,872		
その他の収益及び費用(純額)		51,501		
営業利益		4,315,374		
金融収益及び費用(純額)		6,101		
持分法投資損益(△損失)		△164,964		
税引前当期利益		4,156,511		
その他の項目				
減価償却費及び償却費	—	1,067,276		

(注) 1 セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL 介護」、保険ショップ検索・予約サイト「LIFULL 保険相談」、引越し一括見積り・予約サイト「LIFULL 引越し」、保険代理店事業、家具・インテリアECサイト「LIFULL インテリア」及びその他の新規事業等が含まれております。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	489,042	2,859,671
基本的期中平均普通株式数(株)	118,715,365	118,715,364
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	4.12	24.09
希薄化後1株当たり当期利益	4.12	24.09

(注)希薄化後1株当たり当期利益は、潜在株式が存在しないため基本的1株当たり当期利益と同額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。